

四半期報告書

(第33期第3四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	78,528,192	74,656,530	117,687,355
経常利益 (千円)	2,253,302	2,653,189	6,231,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	431,929	1,229,898	2,360,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,453	1,559,237	2,877,627
純資産額 (千円)	20,343,339	22,715,810	22,503,230
総資産額 (千円)	71,847,849	78,886,456	66,937,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.30	97.46	187.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.28	—	187.35
自己資本比率 (%)	23.5	24.0	28.1

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.08	66.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動及び業績への影響は、現時点においては軽微であります。今後の感染状況の経過によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の手元流動性に関して、2020年12月期第3四半期末時点において、167億円の現預金を保有し、複数の金融機関との間で契約している当座貸越契約（コミットメントなし）の未使用額として331億円を維持しており、十分な手元流動性を確保しております。また、新規投資の時期を慎重に見極め、経費抑制や不動産在庫水準のコントロールによりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動や消費活動が制限された影響で景気は急速に悪化したものの、緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開し、段階的に景気持ち直しの動きが続くことが期待されますが、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も足元では前年同月比14カ月連続減少となる等、弱含みで推移しました。緊急事態宣言解除後は住宅展示場への来場者数は徐々に戻りつつありますが、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染予防に努めつつ事業運営を継続いたしました。展示場をはじめとする営業拠点においては、衛生管理を徹底し、来場予約によりソーシャルディスタンスを確保するとともに、かねてより進めていた営業ツール、工程管理のIT化によりオンラインを活用した非対面型の接客を推進しました。これらの対策を講じたうえで、当社グループの経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け策定した、2022年12月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を達成すべく、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は746億56百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は26億70百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は26億53百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億29百万円（前年同期比184.7%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

① 住宅事業

（注文住宅受注の状況）

	前第3四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第3四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	2,409	2,573	6.8
金額 (百万円)	49,041	51,851	5.7

（販売の状況）

	前第3四半期連結会計期間 (2019年12月期)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
販売合計	2,381	2,209	△7.2
注文住宅	2,011	1,903	△5.4
分譲住宅	283	240	△15.2
戸建賃貸住宅	78	50	△35.9
賃貸住宅	9	16	77.8

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万棟を超え、順調に販売拡大しました。さらなる販売拡大に向けて2020年6月に「Z空調」体感ラボ「Z000N」を開設

し、お客様へ「Z空調」の快適さを訴求する活動を推進しました。

また、住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客強化、不動産事業者との関係構築、販売代理店網拡大による顧客紹介促進に加え、WEBツールやアプリを活用してお客様とのコミュニケーションを深化することにより受注拡大に努めました。この結果、緊急事態宣言下において住宅展示場への来場者数が一時的に減少した影響を受けたものの各施策の効果により、受注棟数及び受注金額は前年同期を上回りました。

販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しは概ね当初計画通りに推移したものの、消費増税の反動減により、注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回りました。利益面においては、売上総利益率改善の取組みに加え、不動産事業の統合効果や販売管理費削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は541億61百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25億54百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

② 不動産投資事業

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」、6月に「ペスカトーレ沖縄」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内外における移動・渡航の自粛や規制等により宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7億24百万円（前年同期比56.4%減）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

③ 断熱材事業

当事業では、2020年7月に特許を取得した不燃断熱材「アクアモエン」の受注は好調に推移したものの、戸建住宅部門の受注が消費増税の反動減による影響で前年同期を下回ったことから、売上高は前年並みの水準にとどまりました。利益面においては、利益率の高い戸建住宅部門の売上高が減少したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は153億72百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11億23百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

④ リフォーム事業

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したものの、消費増税の反動減により、新築住宅の引渡棟数減少の影響を受け外構工事の受注が減少したことにより売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は23億20百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億54百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業では、7～8月にかけて主要な営業エリアである東京都において新型コロナウイルス感染者数が増加したことによる影響から訪問介護サービスの利用が減少し、売上高は前年同期を下回りました。保育事業では、昨年4月に東京都港区で新たに2カ所の保育園「港南緑水保育園」、「はあと保育園」を開設したこと等により、売上高は前年同期を僅かに上回りました。事業全体の利益としては、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当第3四半期はこれらの施設が順調に稼働したことから、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は39億67百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7百万円（前年同期比418.4%増）となりました。

なお、2020年10月23日付で公表しました「株式会社ヤマダホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主等の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ヤマダホールディングスが2020年9月9日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けは、同10月22日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、同10月29日の決済をもって、株式会社ヤマダホールディングスは当社株

式の50.1%を取得し、所有する議決権の数が過半数を超えたため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。株式会社ヤマダホールディングスは、今後も当社の上場及び経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針であることから、当社は、引き続き上場会社としての適切なガバナンスとヤマダホールディングスグループとしてのシナジー効果を最大限発揮できる体制構築に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は788億86百万円（前連結会計年度比17.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ119億48百万円の増加となりました。

流動資産は597億36百万円（前連結会計年度比24.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ117億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の68億50百万円の増加、販売用不動産の7億19百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の34億46百万円の増加等によるものであります。

固定資産は191億49百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は561億70百万円（前連結会計年度比26.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ117億36百万円の増加となりました。

流動負債は432億円（前連結会計年度比31.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ103億77百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合計で71億25百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の82億8百万円の増加と、一方で工事未払金の17億34百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の14億56百万円の減少等によるものであります。

固定負債は129億70百万円（前連結会計年度比11.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の14億98百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は227億15百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億29百万円による増加と、当社及び連結子会社の配当金13億83百万円による減少及び非支配株主持分の1億6百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末比4.1ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,624,500	126,245	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,245	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	945,100	—	945,100	6.96
計	—	945,100	—	945,100	6.96

(注) 当社は、単元未満自己株式39株を保有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	16,700,411
受取手形及び売掛金	5,526,297	5,242,634
完成工事未収入金	194,775	46,307
販売用不動産	19,654,290	20,373,376
未成工事支出金	3,892,608	7,338,854
材料貯蔵品	1,693,870	1,532,722
その他	7,190,043	8,521,418
貸倒引当金	△22,664	△18,915
流動資産合計	47,979,573	59,736,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,801,222	7,010,826
土地	4,989,996	5,077,288
その他（純額）	673,669	635,509
有形固定資産合計	12,464,888	12,723,624
無形固定資産		
のれん	713,206	576,847
その他	298,755	384,718
無形固定資産合計	1,011,962	961,565
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,458,291	1,451,674
その他	4,258,010	4,246,145
貸倒引当金	△234,881	△233,363
投資その他の資産合計	5,481,420	5,464,456
固定資産合計	18,958,271	19,149,646
資産合計	66,937,844	78,886,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	5,805,599
支払手形及び買掛金	4,761,040	4,059,400
短期借入金	3,504,000	9,500,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,598,680
未払法人税等	1,621,120	164,320
未成工事受入金	10,816,860	19,024,902
賞与引当金	515,896	508,640
その他	3,595,839	2,538,931
流動負債合計	32,823,307	43,200,474
固定負債		
長期借入金	10,160,000	11,658,310
退職給付に係る負債	205,416	217,406
その他	1,245,889	1,094,454
固定負債合計	11,611,306	12,970,170
負債合計	44,434,614	56,170,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	127,139
利益剰余金	20,243,825	20,338,183
自己株式	△1,920,622	△1,869,178
株主資本合計	18,856,471	18,986,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	13,529
為替換算調整勘定	△35,865	△53,274
その他の包括利益累計額合計	△15,948	△39,745
非支配株主持分	3,662,707	3,769,510
純資産合計	22,503,230	22,715,810
負債純資産合計	66,937,844	78,886,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	78,528,192	74,656,530
売上原価	61,264,842	57,976,176
売上総利益	17,263,349	16,680,353
販売費及び一般管理費	14,946,271	14,010,118
営業利益	2,317,078	2,670,234
営業外収益		
受取利息	24,855	14,366
受取配当金	3,025	1,918
補助金収入	401,842	—
その他	90,957	132,490
営業外収益合計	520,680	148,776
営業外費用		
支払利息	68,064	52,320
持分法による投資損失	13,132	12,555
固定資産圧縮損	401,842	—
その他	101,416	100,946
営業外費用合計	584,455	165,821
経常利益	2,253,302	2,653,189
特別利益		
固定資産売却益	84,815	—
投資有価証券売却益	5,103	—
特別利益合計	89,919	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,062
減損損失	470,645	35,732
災害による損失	11,521	—
投資有価証券売却損	6,817	—
投資有価証券評価損	20,133	—
特別損失合計	509,119	44,794
税金等調整前四半期純利益	1,834,103	2,608,394
法人税、住民税及び事業税	990,066	893,144
法人税等調整額	24,351	120,154
法人税等合計	1,014,417	1,013,299
四半期純利益	819,685	1,595,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	387,756	365,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,929	1,229,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	819,685	1,595,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,129	△6,457
為替換算調整勘定	△76,597	△29,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,505	△320
その他の包括利益合計	△99,232	△35,857
四半期包括利益	720,453	1,559,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,189	1,206,139
非支配株主に係る四半期包括利益	351,263	353,098

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて) 新型コロナウイルス感染症については、専門家の間でも多様な見解があり、今後の動向について確度の高い見通しを立てることは困難な状況です。このような状況において、当社グループでは、2020年12月期中に、ワクチン開発、感染防止策の確立等により、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、2021年12月期第2四半期にかけて経済活動は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、販売用不動産の評価及び投資不動産の減損損失の判定に関わる会計上の見積りを行っており、これらの会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
個人顧客(68名)	1,381,947千円	個人顧客(73名)	1,290,120千円
計	1,381,947千円	計	1,290,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	958,659千円	887,173千円
のれんの償却額	190,664千円	136,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	567,214	45.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月11日 取締役会	普通株式	568,343	45.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,625,582	1,467,127	14,324,775	2,004,743	3,934,632	78,356,860	171,331	78,528,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,477	193,776	1,042,794	549,414	—	1,893,464	22,144	1,915,608
計	56,733,059	1,660,904	15,367,570	2,554,158	3,934,632	80,250,325	193,475	80,443,800
セグメント利益又は 損失(△)	2,191,632	133,164	1,246,886	164,730	39,947	3,776,361	△4,484	3,771,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,776,361
「その他」の区分の損失	△4,484
セグメント間取引消去	15,246
全社費用(注)	△1,470,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,317,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社検査住宅と株式会社検査不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間に、「住宅事業」セグメントにおいて、業績不振な子会社に係わるのれんの減損損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間における計上額は、470,645千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,885,155	533,871	14,330,708	1,865,865	3,967,226	74,582,828	73,702	74,656,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,501	190,836	1,041,570	454,990	—	1,963,899	12,991	1,976,890
計	54,161,657	724,708	15,372,279	2,320,856	3,967,226	76,546,727	86,693	76,633,421
セグメント利益又は 損失 (△)	2,554,700	51,163	1,123,039	154,599	207,079	4,090,581	△12,085	4,078,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,090,581
「その他」の区分の損失	△12,085
セグメント間取引消去	△17,021
全社費用 (注)	△1,391,238
四半期連結損益計算書の営業利益	2,670,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円30銭	97円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	431,929	1,229,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	431,929	1,229,898
普通株式の期中平均株式数(株)	12,593,594	12,619,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円28銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△254	—
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(△254)	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	568,343千円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第33期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。